

09 メディカル・デバイス・コリドー構想の推進について

鈴木 国の調査では医療機器生産額は10年間で18%増加しており、安定的な成長が期待される一方で、本県の医療機器生産金額は全国10位と10年間でほぼ横ばいの状態が続いている。

知事はメディカル・デバイス・コリドー構想を掲げ、静岡県との連携と構想具体化に向けた計画策定を進めている。静岡県との連携や本県の計画策定についてどのように進めていくのか伺いたい。

長崎知事 静岡県との連携は施策効果が県域を越えるスケールメリットや、同県が先行的に取り組

んでいる産業育成に関するノウハウを参考にできるなど利点がある。静岡県とは関連事業の共同実施も検討している。

本県の計画策定については過日、有識者による検討会議を開催し多くの意見をいただいた。



10 「ワイン県」について

(1) 「ワイン県宣言」の効果及び観光振興について

鈴木 8月に行われた「ワイン県宣言」は、本県の魅力を広く発信する手法として、素晴らしいアイデアである。この宣言を機に直接ワイナリーなどを訪れるお客様も増えていくことを期待している。

今回の宣言をさらに観光振興に



活用するためにはワインに関連した情報発信など、継続した取り組みが必要だが、宣言の効果や宣言を活用した観光振興にどのように取り組むのか伺う。

長崎知事 「ワイン県宣言」は全国放送のテレビや北海道から沖縄までの新聞で取り上げられ、本県への関心がさらに高まったと感じている。

今後は、国内外において複数のメディアを活用し、より多くの方々に山梨を訪れていただくとともに、この宣言を出発点とした新たな料理や土産品の開発、イベントでの活用など観光コンテンツづくりを進めている。

(2) ワイン産業の振興について

鈴木 国産ブドウを100%使用して国内で造られた「日本ワイン」が注目を集めている。本県ワイナリーの日本ワインがイギリスの世界最大規模のワインコンクールで2年

連続でプラチナ賞を受賞するなど高い品質を誇っているが、県としてより一層の技術支援を行うことが必要だと考える。ワイン産業の振興にどのように取り組むのか伺う。

長崎知事 ワインの研究開発や技術支援の拠点であるワインセ

ンターで技術相談や巡回指導を行い、昨年度は、国の地方創生拠点整備交付金を活用し、最新の試験分析機器を導入した。

また、日本固有種の甲州などのスパークリングワインを醸造する

方法を確立し、県内ワイナリーへの普及を図っている。

高品質なワインには、原料ぶどうの品質の向上が重要であることから、醸造用ぶどうの優良系統の選抜に取り組んでいる。

11 少人数教育の推進について

鈴木 近年、学校教育にはさまざまな課題への対応が求められている。

私は、児童生徒に対し、きめ細かな支援が可能となる少人数教育は学力向上や豊かな心の育成に寄与すると考える。

県は「はぐくみプラン」により、少人数学級編制を実施し、一人ひとりの子どもの可能性を最大限発揮できる質の高い教育を目指して少



人数教育推進検討委員会を立ち上げたが、どのような方向性が出てきたのか伺いたい。

教育長 委員会ではアンケートなどをもとに、成果検証を行った結果、基礎学力の向上や良好な人間関係づくりに効果があると認められた。25人を基本とする少人数教育の導入に向けた検討を進めていくことで意見集約した。

また、検討の中で幼児期から中学校までの成長段階で学習と生活面での指導上の課題を考慮すべきことや学校現場の声を把握するための調査が必要であると確認され、推進に係る方針を本年度中に決定する。

12 全国学力・学習状況調査について

鈴木 全国学力・学習状況調査の結果で本県は昨年度より全教科合計の平均正答率が向上し、教科全体では、全国平均との差がなくなったと聞いているが、今年度初めて中学校で実施した英語は、全国平均を下回った。県は今回の調査結果をどのように分析しているのか伺いたい。

毎年、上位の秋田県は学習課題について「探究型学習」を導入しているが、県は子どもたちの学力向上にどのように取り組むのか伺う。

長崎知事 調査結果で全国平均と差がなくなったことは学習への興味関心や自己肯定感の高さ

が学力向上につながったと分析している。一方で、自分の考えを記述する問題の正答率が低く、思考力や表現力の育成への取り組みが必要である。

今後は秋田県をはじめとする学力先進県の取り組みを研究し、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばすという観点から見直しを検討していく。



「鈴木みきお」県政報告 第31号

2019年12月

第31号

甲州市選挙区



9月定例県議会で 会派代表質問を展開 新県政への期待と 台風等防災対策を要望

本年の日本列島は、記録的猛暑を経て初秋に入った途端、台風15号、19号が相次いで関東甲信に襲来、とりわけ前例の無いという豪雨を伴った19号では、お隣長野県での千曲川の氾濫をはじめ、首都東京など隣接各都県で多くの河川の堤防が決壊し、死者・行方不明者を含む多大な被害が発生しました。ご冥福をお祈りし、お見舞い申し上げます。

河川氾濫の一因として挙げられたのが、山岳地域での異常豪雨が一気に下流に流れ下ったためとされています。災害死者の発生を免れたものの、周囲を山に囲まれた本県としては、改めて

豪雨による防災対策の必要性を痛感させられました。

5期目を迎えた私は、先の9月定例県議会で所属する自民党誠心会の代表として質問に立たせて頂き、人口減少問題、農業振興、防災対策など12項目について論議を展開するとともに、発足半年を向かえた長崎新県政の中部横断自動車道建設費における163億円の県負担削減などへの評価や、今後への期待を求めました。それら代表質問論議についてご報告します。

鈴木みきお

写真でみる鈴木みきおの活動報告



山梨県国會議員・県議會議員
台風19号災害合同緊急対策会議



気象庁修飾



2019年10月17日・18日 会派県外政務調査
参議院議員会館



橋本聖子東京オリンピック・
パラリンピック担当大臣



中華民国108年國慶大会2019年
台日文化交流祭り(2019年10月27日)

この「県政報告」に関するお問い合わせは

発行者／鈴木みきお TEL 0553-33-3676 FAX 0553-33-3668
〒404-0044 山梨県甲州市塩山下塩後627 E-Mail: fresh@festa.ocn.ne.jp

http://suzuki-mikio.main.jp
鈴木みきお 検索

令和元年9月 定例会代表質問・答弁要旨

01 人口減少対策について

鈴木 本県の人口は81万7,480人となり、将来の人口減少と少子高齢化は深刻となっている。本県は「東京一極集中」による影響を受けやすく、本県への人の流れを創り出すためには県民の総力を挙げて取り組まなければならない。

まず、本県の人口動態の特徴をしっかりと分析し、克服すべき問題を把握した上で、今後の方向性を明らかにする必要があるが、現状をどのように分析し、どのような点を問題と



考え、施策の重点を何に置いて取り組もうとしているのか伺う。

長崎知事 本県の人口動態の特徴は若年層を中心に県外への転出超過の状態が続くとともに、出生数の急速な減少も続いている。就職を機に女性の社会減が生じ、それが出生数の減少につながり「負のスパイラル」の状況にある。

施策の重点として、「女性の活躍推進企業に対する県の独自認定制度」などにより企業を支援する。

教育環境の充実では、子育て世代が教育の不安なく家族そろって本県に移住できるようにするほか、地域経済の底上げにより県民が豊かさを実感できるやまなしを創造していく。

02 本県農業の振興について

(1) モモせん孔細菌病対策について

鈴木 本年はモモせん孔細菌病が県内各地で見られ、特に峡東地域で収穫量が大幅に減少すると見込まれている。

県議会は先月、知事に対してモモせん孔細菌病対策について要望を行ったが、全国一の桃の産地を守るには県や市町、JAが一体となってモモせん孔細菌病の発生を抑制することが不可欠である。県はモモせん孔細菌病対策について、どのように

取り組むのか伺う。

長崎知事 モモせん孔細菌病の明年度以降の発生を抑制するため、9月中旬から10月上旬にかけてボルドー液による防除と感染源となる病斑のある枝の除去を行う。

さらに、県は市町と連携し、薬剤費の一部を助成する予算案を今議会に提出した。併せて、市町やJAと連携し、広報紙やラジオで周知徹底を図るなど、一斉防除の実施に向けた体制を整備していく。

(2) 農作物の鳥獣被害対策について

鈴木 野生鳥獣による農作物被害は生産意欲を低下させ、それを機に離農する要因にもなっている。私の地元の峡東地域でもニホンジカやイノシシなどの鳥獣被害が深刻化している。

被害対策は地域ぐるみでの取り組みが重要である。県総合農業技術センターが開発したのれん型の電気柵が侵入防止に効果があるので、地域への普及が期待されている。

鳥獣被害の低減に向けて、被害対策にどのように取り組むのか伺う。

農政部長 県は野生鳥獣の追

い払い活動や、侵入経路の点検などを住民と一緒に進める。鳥獣被害対策専門員を本年度新たに3名委嘱した。

本年度は侵入防止柵の整備を進めていくとともに、水路からの動物

侵入を防ぐのれん型の電気柵について設置方法を説明する講習会を開催し、普及に努める。

03 防災・減災、国土強靱化の取り組みについて

鈴木 本県は国が取り組む「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の予算を活用し、防災のための施設や経済・生活を支えるインフラの強化を進めているが、3か年限定の予算措置では治水・治山対策や事前防災対策などに取り組むには十分ではない。

緊急対策は強靱化に向けての第



一步と捉え、必要な予算を安定的に確保し、強靱な県土づくりを進めることが重要だが、県の取り組みを伺いたい。

長崎知事 昨年度から、国の3か年緊急対策予算も取り入れ、県内全域の河川で支障木や土砂を撤去して洪水被害の危険性を軽減させるとともに、簡易型水位計を増設して住民の避難に必要な情報の充実に努めてきた。今後も補助制度の拡充や必要な予算措置が講じられるよう、国に強く働きかけていく。

県民の生命・財産を守る上で、強靱化計画を県内全ての市町村で策定できるよう、技術的支援や助言を行い強靱化を進める。

04 火山対策の取り組みについて

鈴木 各地の火山活動が活発になっており、富士山でも富士山火山防災対策として本県と静岡県、神奈川県などで構成する富士山火山防災対策協議会で富士山ハザードマップの改定作業が進んでいる。

長崎知事も火山防災対策の推進を要する都道県による「火山防災強化推進都道県連盟」を設立したが、活動状況と今後の取り組みについて伺いたい。

長崎知事 大規模噴火が発生した場合、一つの県での対応には限界があり、国と地方自治体が連携す



ることが必要である。本県の呼び掛けで7月に火山防災強化推進都道県連盟を設立した。

今後は、富士山を擁する本県がリーダーシップを発揮し、他都道県と連携を図り、火山防災を担う府省庁と意見交換を行い、国の関連予算について地方の声を伝えていく。

05 大規模地震への対応について

(1) 県の対応について

鈴木 本県は南海トラフ地震のほか、糸川川静岡構造線断層帯や曾根丘陵断層帯などの活断層に起因する大規模地震の発生が懸念されている。被害を最小限に抑えるには、ハード対策の推進と自主防災組織の取り組みが重要となる。

そのためには県民自ら災害から命を守るための行動の習得や、地域における共助の推進が不可欠と考えるが、県はどのように取り組むのか伺う。

防災局長 耐震化などのハード対策に加え、県民一人ひとりの災害



対応力を強化する自助や、地域における共助の取り組みが一体となった防災対策の総合的な推進が重要である。毎年、自主防災組織や地震防災訓練を実施している。

さらに、地域の実情に応じた地区防災計画について防災リーダーを中心に策定できるよう支援する。

(2) 警察の対応について

鈴木 昨年の北海道胆振東部地震では警察や自衛隊、消防などの懸命な救助活動に一国民として大変頼もしく感じた。災害救助活動に当たる警察などへの期待は大きい。県警察における大規模地震に対する平素の備えと発災時の初動対応について伺いたい。

警察本部長 平素から県や市町村、消防などの関係機関との連携を強化し、災害発生時にその役割を確実に果たせるよう努めている。



また、専門的な災害対応部隊を編成し、関係機関との合同訓練を行っている。災害発災時には災害警備本部を設置して、迅速に被災者の救出救助や行方不明者の捜索を行う災害対応部隊を派遣できるように備える。

06 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたフランスとの交流について

鈴木 県内の12のホストタウンのうち、甲州市など10市町村がフランスを相手国としている。フランスの観光客一人当たりの旅行支出額は2018年の調査によると、訪日外国人観光客の平均より約6万円上回っており、フランスからの観光客の増加は本県経済を発展させる。

フランスは本県と共通する特産品が多く、ワインづくりも約140年前にフランスとの交流から始まった。県はフランスとの交流にどのように取り組むのか伺う。

オリンピック・パラリンピック推進 市町村が行うフランスへの住民理解を高める取り組みなどに助成を行っているほか、現地旅行会社にツアー造成を働きかけている。

その結果、本年度にはラグビーワールドカップ期間中に約1,000人が来県しており、明年のオリンピック・パラリンピック大会の際にもツアーが造成されるよう、現地旅行会社に働きかけていく。

07 JR中央線の利便性の向上について

(1) トンネルにおける携帯電話不通区間の解消について

鈴木 JR中央線トンネルの携帯電話不通区間の解消について、笹子トンネルなどは対策が講じられてきたが、それ以外のトンネルでは携帯電話が不通となっている。

高尾～猿橋間について国の補助事業で対策事業を進めると伺っているが、JR中央線の不通区間解消へ向けた取り組み状況を伺いたい。

長崎知事 災害などの緊急時の通信手段としても必要不可欠なことから、国や関係機関に要望活動を行ってきた。

高尾から大月までの対策事業を実施し、対策事業費も令和2年度総務省予算の概算要求に盛り込まれた。早期解消に向け、国やJR東日本、移動通信基盤整備協会に要望活動などを引き続き進める。

(2) ダイヤ改正で削減された特急列車の停車本数の復元について

鈴木 JR中央線の今春のダイヤ改正で塩山駅や山梨駅、石和温泉駅といった県内主要駅で、特急「あずさ」の停車本数が削減され、通勤やビジネス、観光産業などに影響を及ぼしている。

来春のダイヤ改正の発表が迫る

中、停車本数の復元は県民の切なる願いとなっている。県は定期特急列車の停車本数の復元に向け、どのように取り組むのか伺いたい。

長崎知事 5月に峡東3市長や県関係国会議員、県議会議員とともに、定期特急列車の停車本数の復元を求め、JR東日本や国に対して要望活動を実施し、国土交通大臣に直接JR東日本への指導を要望した。また、中央東線高速化促進広域期成同盟会からも改善を訴える。JR東日本の対応如何によっては国に対して制度の見直しを働きかける。



08 看護職員の確保・定着に向けた勤務環境の整備について

鈴木 高齢化の進展や医療の高度・専門化などで看護職員の果たす役割は重要になっており、看護職員の業務負担の軽減を図るとともに、看護職員一人ひとりが多様な働き方を選択できる職場づくりが重要となっている。

県は勤務環境の改善に繋がる取り組みを推進する必要があると考えるが、どのように進めるのか伺う。

長崎知事 これまで修学資金の貸与や復職研修の実施などの施策を展開し、就業者数は増加した一方、離職する方も多い。業務効率に



課題がある施設も多く、今回の補正予算で看護職員の負担軽減につながる施設や設備の整備に対して支援する。

また、医療機関が短時間勤務の方を正職員として雇用する場合、増加する人件費の一部を助成する予定である。

視察報告

by Mikio Suzuki



■甲州市議会議員との懇談会 (2019年6月20日)



■甲州市市制14周年記念式典 (2019年6月29日)



■甲州市出身者浜山梨県人会 (2019年6月29日)



■総務委員会県外調査 熊本県庁 (2019年9月2日～4日)



■日台議員連盟新役員表敬訪問 (2019年9月12日)



■決算特別委員会委員長として (2019年9月27日)



■下塩地区敬老会 (2019年10月6日)



■第10回甲州フルマラソン大会 (2019年10月20日)



■会派県外政務調査 小泉進次郎環境大臣と(2019年10月17日・18日)